

社員健康管理で 生産性の向上を

県などがセミナー

経営の視点から従業員の健康管理を行う健康経営について考える「県健康経営セミナー」が、新潟市中央区で開かれた。県内の健康経営の推進状況や、国内の最新動向などを専門家が報告し、オンラインも含め約100人が聴講した。

健康ビジネス協議会、健康・医療データ分析のアイセック(新潟市中央区)、県による共催。健康経営は企業が従業員の健康管理を行い、戦略的に健康の増進を支えることを指す。従業員が健康で安定して働ける環境をつくることで、生産性や企業価値の向上を図る。

健康経営について講演したアイセックの木村大地CEO(左)ら＝新潟市中央区



アイセックの木村大地CEOは講演で、新潟市や県国がそれぞれ実施している健康経営の認定制度を紹介した。国の認定を巡り、県内企業の取得率が全国38位と出遅れていることを指摘。「新潟市から県、県から国と、取り組みやすいところからステップアップし

てほしい」と呼び掛けた。新潟大医学部の曾根博仁教授は、健康経営の実現には疾病の早期発見に加え、「多忙」を理由とした治療の中断を防ぐ必要性を説いた。健康診断や人間ドックの徹底、治療の中断に気が付き再開を促す体制づくりを求めた。

国の認定を取得している第四北越銀行(同)の担当者「認定制度によって自社の水準を可視化でき、不足点に気づくこともできる」とメリットを話した。経済産業省の関係者は、機関投資家が認定制度の取得を企業の評価基準としている事例もあり、企業価値の向上につながっていると説明した。